

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月17日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730601

研究課題名（和文） 生涯学習施策の変容による学社連携体制の再編に関する調査研究

研究課題名（英文） Research study about the reorganization of the cooperation system between a school and social education institutions by the change of the lifelong learning policy

研究代表者

泉山 靖人（IZUMIYAMA Yasuto）

東北大学・大学院教育情報学研究所・助教

研究者番号：00322983

研究成果の概要（和文）：

生涯学習の目的が変化したことに伴い、生涯学習施策においても変化が生じている。本研究の目的は、この変化により学校と公共図書館の連携にいかなる影響が生じているのかを明らかにすることである。地域課題の解決を目的とした生涯学習政策を展開する地方自治体を対象とする事例研究の結果、それらの自治体における図書館の児童サービスの実態が明らかとなった。また、東日本大震災被災地の図書館の実態調査をおこなった。

研究成果の概要（英文）：

With a purpose of the lifetime learning having changed, the change of the lifetime learning policy occurs. A purpose of this study is to clarify what kind of influence comes out for the cooperation of a school and the public library by this change.

As a result of case study for the local government which pushed forward a lifetime learning policy for the purpose of the solution to local problem, the actual situation of the child service of the library in those local governments became clear.

In addition, I carried out an investigation about the trend of the library service in the stricken area of Great East Japan Earthquake disaster.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育政策、生涯学習、公共図書館、学校、地方自治体、地域づくり、市民協働、東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

地方教育行政機構は1980年代から教育委員会と首長部局の連携による総合行政化や財団方式による運営への転換、地域団体等と

の協働・連携など様々な変容を見せてきた。これらの変化や地域と学校の連携・協働に関する研究はこれまでもおこなわれ、蓄積がなされている。

近年では、市町村合併などの自治体基盤の変化や「小さな自治体」への志向、それらと並行する行政と地域住民・民間事業者との連携・協働による行政推進の取り組みなどを反映した地方教育行政機構の再編に伴い、生涯学習施策も再編しつつある。また、生涯学習の目標に地域人材育成、すなわちガバナンスの形成や学習者のキャリア形成を含めるなど生涯学習概念の変容が生じており、市民協働やまちづくりの文脈に沿って生涯学習事業を首長部局に移管する例も現れている。これらの変容が生涯学習行政に及ぼす影響とその課題は大きな研究テーマとなり、このような変化に関する研究も蓄積されている。

しかし、これらの先行研究はその時々々の生涯学習施策の最新の動向を踏まえてそこに現れた新たな課題を明らかにしているが、①生涯学習施策全般を対象として扱うものの施設面では公民館に焦点が当てられており、公立図書館は概して対象となっておらず、②成人学習の側面から生涯学習領域における変動に着目するため、これらの変化による未成年者の学習環境への影響はほぼ考慮されていない。

公立図書館と学校図書館との協働は、単なる社会教育から学校教育に向けた支援であるにとどまらず、学齢期児童生徒を対象とする読書活動推進などの事業の横断的なプラットフォームとなるものである。このような公立図書館による学校図書館支援・学校支援に関しても、さまざまな実践や研究の成果が蓄積されつつある。

しかし、生涯学習行政に位置付けられる公立図書館と学校教育行政に位置付けられる学校図書館を包含する広義の図書館システムによる学校教育支援の観点による研究は、学校図書館支援センターなどに関する報告があるものの、その数は多くない。

以上のことから、生涯学習施策をめぐる研究成果を基礎としつつも、①生涯学習施策研究の対象領域に図書館を含めることにより未成年者も含む全年齢をサービス対象としている公立図書館行政の観点から生涯学習施策の変動を捉えることを通じ、②生涯学習施策の変動を成人の学習に関わる変化にとどまらず学齢期児童・生徒の教育・学習環境形成の観点から捉えることを可能とすることで、③生涯学習施策の変動を学社連携の観点から捉えることにより、生涯学習施策の変動が波及する他の領域を含めた広域的な分析をおこなうことは、生涯学習施策の変動の総体を明らかにする上で重要と言える。

2. 研究の目的

本研究では、生涯学習施策をめぐる研究成果を基に公立図書館に関する研究へと対象領域を拡大し、公立図書館と学校図書館の連

携に関する研究成果と結びつけることにより、地方行政基盤の変動下において学齢期児童生徒を対象とする生涯学習施策はいかなる転換を迎え、そこで生涯学習施設による学校教育支援の推進体制はいかに構築・再編されているのかを図書館行政の側面から明らかにすることを課題とし、その動態を究明することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の目的に対し、以下の4つの視点による調査をおこなうこととした。

- i) 行政基盤・行政機構の再編が進む自治体において、生涯学習施策の変容がいかなる理論によって生じているかを究明する。
- ii) 生涯学習施策の変容が、公立図書館の組織及び事業内容に対していかなる影響を与えているのかを究明する。例えば、生涯学習に関わる組織が首長部局に移管されている事例において、公立図書館が移管されるか、教育委員会所管が維持されるかは、このような施策の反映と考えられる。
- iii) 生涯学習施策の変容が公立図書館に影響を与えている事例において、児童サービスやヤングアダルトサービス（主に10代の利用者を想定した蔵書構成やプログラム）、学校図書館支援が公立図書館のミッションとしてどのように位置づけられ、またそれらのサービスを遂行する体制がどのように構築されているのかを究明する。例えば、ネットワーク化された学校図書館サービスの拠点を教育センターに置くのか、それとも公立図書館に置くのか、といった体制の構成原理は、生涯学習施策における学校図書館支援・学齢期児童に対する支援の政策的な位置づけが反映されたものであると考えられる。
- iv) i)～iii)を踏まえ、生涯学習施策の転換による公立図書館サービスの変化を捉え、その推進体制がどのような論理で構築されているのかを究明する。

これらの視点に基づき、主に文献調査による理論的研究とともに、自治体を基本単位とする訪問調査を実施した。

訪問調査にあたっては、文部科学省の指定事業により公立図書館と学校図書館との連携・協働体制が構築されている自治体から生涯学習推進体制が再編されている事例を抽出するほか、従来型の図書館行政が推進されている事例等を選定し、比較分析をおこなった。

調査にあたっては、申請者が関わったものを含む先行研究で蓄積された調査指標（資料1）を採用することにより、より効果的な調査を実施するとともに、研究期間内に理論的

研究および多様な調査地を対象とする訪問調査を繰り返すことにより、研究成果の精度を上げることを企図した。

1. 施策	調査対象における施策の概要
2. 財政	予算配分の際の方針等
3. 体制	施策実施に際しての推進体制
4. 事業	実施される事業の構成や内容
5. 変化	上記項目の中期的な変化
6. 課題	施策の在り方や地域特性を踏まえた課題
7. 展望	課題の打開に向けた取り組み等

資料1 調査に関わる指標

また、2011年3月の東日本大震災に伴い生涯学習に関わる人員・施設等に被害を受け、あるいは自治体としての機能が被害を受けたことにより学校教育・生涯学習の体制に深刻な問題が生じた地域において、公立図書館や支援団体等により設置・運営される図書館が地域住民や学校に対していかなるサービスを提供しているのかについて、実態調査をおこなった。

4. 研究成果

研究期間中において、17自治体の訪問調査を実施するとともに、他の11自治体についても資料収集を実施した。研究年度ごとの調査対象とした自治体とそこでの生涯学習施策に関わる変容は以下の通りである。

[2010年度]

青森県：青森県は2009年度までの3ヶ年で、文部科学省委託事業により社会教育事業として学習相談から就業までを含めた再チャレンジのための学習支援システムの構築に取り組んでいた。それらの事業が生涯学習施策に与えた影響を調査した。

津山市（岡山県）・三条市（新潟県）：津山市は地域振興部に、三条市は市民部に生涯学習課をそれぞれ設置し、補助執行により首長部局を中心とした生涯学習施策を展開している。首長部局における生涯学習施策の展開および教育委員会との連携について調査を実施した。

燕市（新潟県）・北見市（北海道）：いずれも市町村合併により新たな生涯学習基盤を構築しつつある。合併による行政基盤の変動が生じる中での生涯学習施策の展開について調査を実施した。

下関市（山口県）・赤穂市（兵庫県）：総務省が進める定住自立圏構想の取り組みの中に生涯学習施策を位置づけている事例として、「合併一市圏域型」の下関市と「県境型」の赤穂市の事例を調査した。地域づくりの観点からの生涯学習施策への取り組みについ

て調査を実施した。

秋田市（秋田県）：秋田市立公民館は「公民館海援隊」プロジェクトに参加し、生涯学習事業を通じた地域づくりに取り組んでいる。その取り組みについて調査するとともに、市民協働による運営をおこなう西部市民センターについても調査を実施した。

2010年度は、以上のほかに秋田県立図書館を訪問し、「図書館海援隊」プロジェクトに関わる「貧困・困窮者支援」「就業者支援・ビジネス支援」「医療・健康情報」等に関する取り組みについて資料を収集した。

[2011年度]

千代田区（東京都）：千代田区は「千代田ゲートウェイ構想」に基づく区立図書館運営を、指定管理者制度により実施している。地域づくりを標榜したこのような取り組みにおいていかなる学社連携が図られているかを調査した。

川崎市（神奈川県）：地域のプロスポーツチームや映画産業など、地域団体等との連携／協働による図書館運営を通じ、地域づくり／まちづくりに資する取り組みを実践している。このような地域連携を行う図書館の活動について調査を実施した。

2011年度は、以上のほか埼玉県・神奈川県・東京都の県立・都立図書館を訪問し、資料を収集した。これらの複数館で構成される県立・都立図書館においては館ごとに主題等を設定し、特定の主題等に応じた資料を集中的に収集する体制を構築していることから、いわゆる二線図書館による地域支援および学校との連携についての資料収集を行った。

また、生涯学習振興課を所管課とする読書活動推進委員会を設置し、学校教育課・保育課・市立図書館等が協働して読書推進に取り組む体制を構築している浦添市（沖縄県）の体制づくりについて資料を収集した。

[2012年度]

美濃加茂市（岐阜県）：中心市として周辺の6町1村とともに定住自立圏を構築している美濃加茂市では、公共施設の共同利用推進の取り組みの中で図書館の共同利用が進められている。同市では外国籍児童・生徒が多く、地域におけるそれら児童・生徒の学習支援施策が推進される地域性の中で各図書館・図書室がいかなる学社連携を図っているかを調査した。

宮古市（岩手県）、陸前高田市（同）、山田町（同）、気仙沼市（宮城県）、南三陸町（同）、亘理町（同）：東日本大震災被災地により学校や公立図書館が被災したこれらの自治体において、被災した学校および学校図書館と公立図書館との連携がいかなる形で構築され、またそのような動向は各自治体の生涯施策のなかでどのように位置づけられているかを調査した。この中で、陸前高田市はNPO

により児童図書館が設置され、また同 NPO による学校支援もおこなわれるなど、広義の市民協働に位置づけられる活動が展開されており、自治体としての生涯学習施策との関連について調査をおこなった。

以上のほか、学校図書館を含む県内の図書館のネットワーク化と連携の強化に向けた取り組みを進める三重県立図書館、東日本大震災からの復興の中で行政機構の再編がなされた名取市（宮城県）のほか、釜石市（岩手県）、大槌町（同）、洋野町（同）、野田村（同）、岩沼市（宮城県）の各図書館を訪問し、東日本大震災後の図書館活動に関する資料を収集した。

これらの成果の一部により 2010 年度に 1 件（自由研究発表）、2011 年度に 2 件（自由研究発表 1 件、課題別セッション 1 件）、2012 年度に 2 件（自由研究発表 1 件、公開研究会 1 件）の学会発表により公表した。また、学術論文 1 本、課題別セッション報告 1 本が学術雑誌に掲載された。なお、2013 年度中に下記学会発表①の概要が課題別セッション報告として『教育制度学研究』第 20 号（2013 年）に掲載される予定であるほか、投稿・査読中の論文がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ① 泉山靖人、図書館の情報拠点化とまちづくりー川崎市における取り組みを事例としてー、琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要 生涯学習フォーラム、査読有、六号、39-50、2012 年、URL: <http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/bitstream/123456789/25274/1/No6p39.pdf>
- ② 泉山靖人、図書館の情報拠点化とプロスポーツチームを核としたまちづくりー図書館海援隊・川崎市事例ー、教育制度学研究、査読無、19 号、93-98、2012 年

〔学会発表〕（計 5 件）

- ① 泉山靖人、東日本大震災被災地における自治体と NPO の協働～陸前高田市の図書館サービスをめぐって～、日本教育制度学会第 20 回大会、2012 年 11 月 18 日、岡山大学
- ② 泉山靖人、学社連携体制の再編に関する調査研究ー東京都千代田区の図書館指定管理事例に着目してー、日本教育制度学会第 19 回大会、2011 年 11 月 19 日、玉川大学

- ③ 泉山靖人、図書館の情報拠点化とプロスポーツチームを核としたまちづくりー川崎市における図書館海援隊の取り組みを事例としてー、日本教育制度学会第 19 回大会、2011 年 11 月 19 日、玉川大学

- ④ 泉山靖人、生涯学習推進体制の変容に関する調査研究ー北海道北見市を事例にしてー、日本教育制度学会第 18 回大会、2010 年 11 月 14 日、山梨県立大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

泉山 靖人 (IZUMIYAMA Yasuto)

東北大学・大学院教育情報学研究部・助教
研究者番号：00322983